

飯田市農業振興ビジョンについて

【中期の基本的方向について】

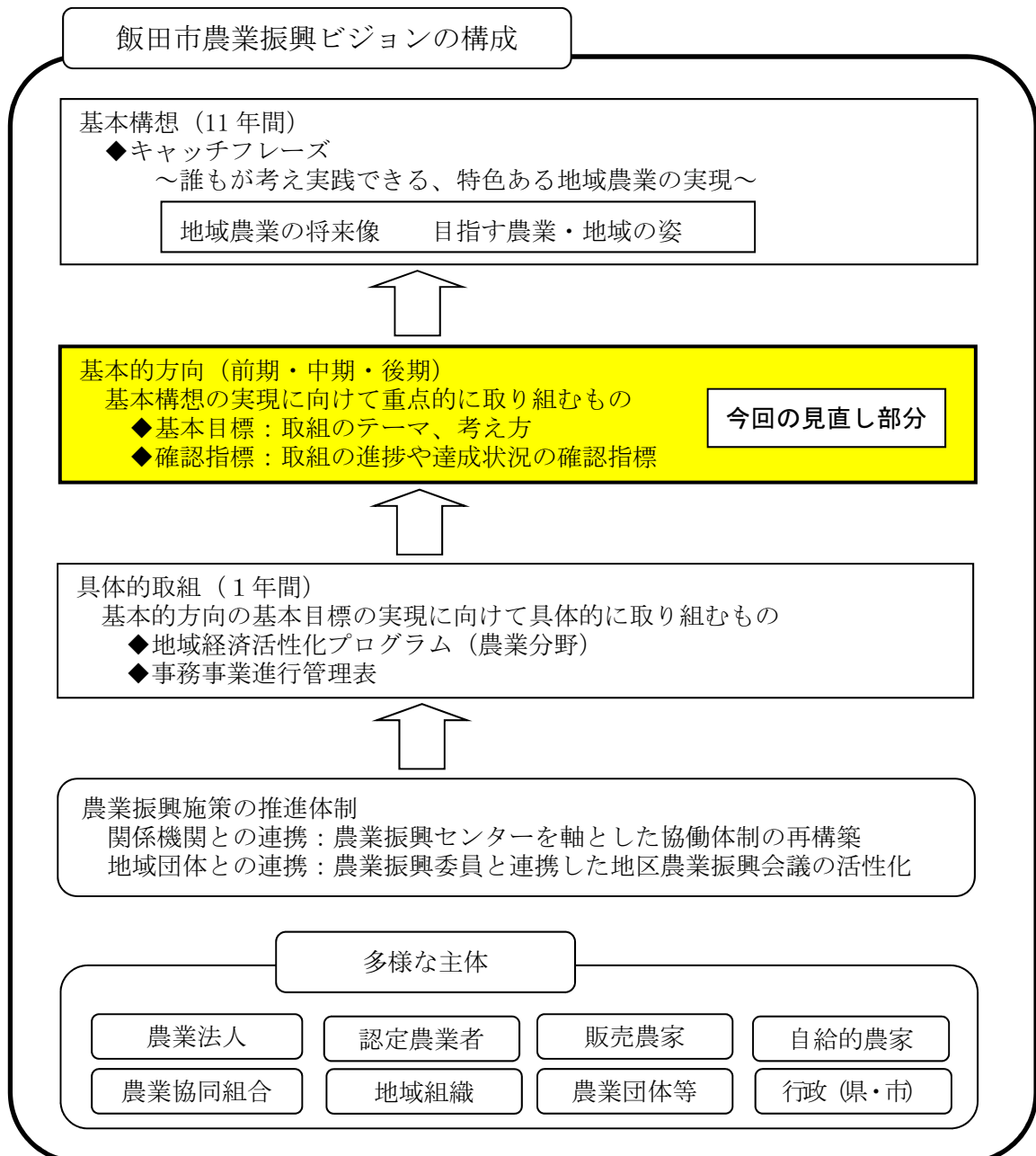
産業経済部 農業課

1 見直しの内容

- ・飯田市農業振興ビジョン（計画期間 2018～2028）は、2028年までの11年間で目指す姿を示す「基本構想」、基本構想の実現に向けた重点的な取組をまとめた「基本的方向」等を定めている。
- ・「基本的方向」については、計画期間を前期・中期・後期に区分し、3～4年間で見直すこととしている。

前期（3年間） 2018(H30)～2020(R2)	中期（4年間） 2021(R3)～2024(R6)	後期（4年間） 2025(R7)～2028(R10)
-------------------------------	------------------------------	-------------------------------

- ・前期の最終年度にあたり3年間の振り返りを行い、いいだ未来デザイン2028中期計画や、地域経済活性化プログラムの新たな方向性の検討に合わせて「基本的方向」等の見直しを行う。



2 中期の基本的方向等について〔資料No.1-2、1-3〕

(1) 現状分析

- ・「リニア時代の到来・時代背景への対応」に、コロナ禍の影響や、SDGsの視点について追加する。

(2) 基本構想（11年間）

- ・5つの目指す姿は継続し、内容の一部について、スマート農業、気候変動への対応等、農業を取り巻く環境の変化を踏まえ修正する。

(3) 基本的方向（中期）

- ・「担い手」「産地」「生産基盤」「地域づくり」の視点から、これまで12あった基本的方向を7に整理する。

飯田市農業振興ビジョン【中期 基本的方向原案】

農業・農村に係る課題を解決し、活力ある農業・農村の構築による地域活性化を図るための指針として策定します。
 計画期間 平成30年度(2018)～2028年度 ※前期2018～2020、中期2021～2024、後期2025～2028

現状分析	農家数と農家人口の著しい減少 過去10年間(H17～H27)の比較 総農家数 ▲15.8% 農業従事者数 ▲37.7%	経営規模等の特徴 ・農業人口率が高く、従事する市民が多い ・小規模農家の割合が高い	農畜産物の特徴 ・標高差や気候条件の良さを活かし、少量多品種の農産物栽培 ・果樹、野菜、畜産、きのこの栽培が盛ん ・複合経営が特徴的	リニア時代の到来・時代背景への対応 ・コロナ禍のもと、田園回帰、田舎志向がさらに高まる ・農山村文化、農畜産物、食を活かし都市農村交流を促進 ・SDGsを契機とした持続可能な取組(気候変動が農業に及ぼす影響の増大等)
-------------	--	---	---	---

基本構想(11年間) 目指す農業・地域の姿 地域経済を支える農業 農業を活かした地域づくり

キャッチフレーズ ～誰もが考え実践できる、特色ある地域農業の実現～

I 多様な担い手により持続する農業 ・認定農業者や農業法人などの農業者が、 <u>後継者を確保</u> し、安定した農業経営が行われている。 ・UIターン者が、新たに就農したり、農業に関わったりしながら地域に定着している。 ・兼業農家や <u>女性</u> などが担い手として活躍し、趣味や生きがいとして農業に取り組む市民が <u>農ある暮らし</u> を楽しんでいる。	II 多種多品目の農畜産物を生産する産地 ・ <u>生産工程管理</u> に取り組み、品質の高い農畜産物が生産され、 <u>地元</u> をはじめ多くの消費者に喜ばれている。 ・産地ブランドとして高い評価を受け、それを求めて多くの人が訪れ、海外に輸出される農畜産物も増えている。 ・ <u>スマート農業</u> や、新たな栽培方式の導入が進み、生産性の高い農業が営まれている。 ・6次産業化や、他産業との連携による農畜産物の高付加価値化の取組が行われている。 ・ <u>気候変動</u> の影響に対応した栽培・加工技術や、新たな品目の導入に向けた取組とともに、 <u>環境への負荷を低減</u> した生産方式の導入も進められている。	
III 生産基盤の維持により保全される多面的機能 ・農地、水路、農道などが適切に管理され、農業生産に役立っている。 ・地域住民の取組で、農地が保全・活用され、水路・農道などの機能が維持されている。 ・防災、景観育成、生物多様性の保持など農業の多面的機能が発揮されている。	IV 16地区の個性が輝く地域農業 ・市民が農業の有する多面的機能を理解し、各地区で農業と生活が調和する地域づくりが行われている。 ・農業を身近なものとして感じ、市民が関わりながら地域農業や農村文化等の資源を活かした都市農村交流が各地区で行われている。 ・各地区で、魅力を高めて人を呼び込む取組(田舎に還ろう戦略)が展開されている。	V 多様な主体が協働して推進する農業振興 ・農業振興センター及び地区農業振興会議(農業者、生産団体、行政)が課題や目指す姿を共有し、それぞれに役割をもって連携・協力して課題の解決に向けた取組を進めている。

中期(2021～2024)の基本的方向

基本的方向を1から7に整理

○前期(2018～2020)

※9のうち農作物被害対策はII-3へ

1 後継者・新規就農者の確保と育成	2 地域農業の中心となる担い手の支援	3 多様な担い手の確保と育成	4 消費者に信頼される農畜産物の生産	5 ブランド力の強化と新たなマーケットへの展開	6 他産業と連携した高付加価値化	7 域産域消による地域経済の活性化	8 持続的な営農を支える生産基盤の整備と保全	9 荒廃農地の発生防止と農地の有効利用	10 地域ぐるみで行う多面的機能の維持・増進	11 地域資源を活かした交流の推進	12 協働による推進体制の再構築と機能の強化
-------------------	--------------------	----------------	--------------------	-------------------------	------------------	-------------------	------------------------	---------------------	------------------------	-------------------	------------------------

○中期(2021～2024)原案

I-1 地域農業を支える担い手の確保と育成 I-2 多様な担い手の確保と育成	II-1 農業生産力の強化 II-2 農畜産物の高付加価値化 II-3 農作物被害対策の推進	III-1 生産基盤の整備・保全と多面的機能の維持・増進	IV-1 地域資源を活かした地域経済の活性化	(空白)
---	--	------------------------------	------------------------	------

※基準値（20XX）→目標値（2024）

<p>I-1 地域農業を支える担い手の確保と育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生産団体、農業法人、地域などと連携して、新規就農者の確保に取り組みます。【継続】 ○就農研修制度の充実、農地・住宅の確保とともに、新規就農者の地域への定着と経営安定の取組を支援します。【継続】 ○法人化の取組を支援するとともに、法人の雇用人材の確保に取り組みます。【新規】 ○経営改善に向けた施設整備等の取組を、資金の融資や補助制度を活用して支援します。【拡充】 <p>新規就農者数 / 認定農業者数 / 法人数・従業員数 / 施設整備等支援件数・金額（補助） / 市田柿特認生産者数・面積</p>	<p>I-2 多様な担い手の確保と育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○定年帰農者や女性など、農業や農ある暮らしに関心のある市民などの多様な担い手が栽培技術等を学ぶ機会を、指導機関と連携して提供していきます。【拡充】 ○市民農園、レクリエーション農園制度を周知し、家庭菜園など農ある暮らしを応援します。【新規】 ○ワーキングホリデーやマッチングアプリを活用して、繁忙期の労働力の確保に取り組みます。【拡充】 <p>ワーキングホリデー参加者数 / アプリによるマッチング数 / 帰農塾参加者数</p>
<p>II-1 農業生産力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○省力化や効率化を図るため、施設整備等を支援するとともに、スマート農業の導入に向けた検証と普及に取り組みます。【拡充】 ○果樹産地の将来を見据え、省力化のための新たな栽培技術の導入に向けた実証実験に取り組みます。【新規】 ○気候変動や需要を捉えた新品目・新品種の導入など、将来を見据えた新たな取組を支援します。【新規】 ○耕畜連携による稲 WCS（発酵粗飼料）の面積拡大を図り、水田活用による自給飼料の供給を進めます。【継続】 <p>農産物販売額（南信州） / 施設整備等支援件数・金額（補助）</p>	<p>II-2 農畜産物の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ブランド力の強化を図るため、G I 産品である市田柿等の品質向上に取り組むとともに、国内外でのプロモーションにより販路の拡大を進めます。【継続】 ○6次産業化や農・商・工連携など、農畜産物の高付加価値化の取組を支援します。【継続】 ○地域内の有機質資源を活用した栽培、農薬や化学肥料の使用を控えた栽培など、環境保全型農業の取組を支援します。【継続】 <p>市田柿販売額 / 6次産業化総合化事業化計画の認定数 / 環境保全型農業に関する指標</p>
<p>II-3 農作物被害対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥獣被害の実態を把握し、総合的な対策を進め農作物被害の低減を図ります。【継続】 ○自然災害は、被害対策に必要な情報や、被災後の技術対応等の情報を提供します。【新規】 ○気候変動による自然災害等に備え、収入保険制度等セーフティネットへの加入を促進します。【拡充】 <p>収入保険加入者数 / 野生鳥獣の農作物被害額</p>	<p>III-1 生産基盤の整備・保全と多面的機能の維持・増進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人・農地プランの継続的な取組を通じて、土地所有者と耕作者の意向を把握し、担い手への集積等農地の流動化を進めます。【拡充】 ○優良農地の保全、用水路や農道の維持管理・整備を推進します。【継続】 ○担い手への集積を進めるため、必要に応じ、耕作条件の改善に向けた基盤整備を支援します。【新規】 ○多面的機能支払や中山間地域等直接支払等による、地域が主体となった農地保全・活用の取組を支援します。【継続】 <p>実質化された人・農地プラン数 / 農振農用地区域面積 / 担い手への集積率 / 多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払の対象農地面積</p>
<p>IV-1 地域資源を活かした地域経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○魅力ある農畜産物や食文化、農村の暮らしなどの地域資源を活かした都市農村交流（グリーンツーリズム）を推進し、地域の活性化に取り組みます。【継続】 ○新規就農者をはじめ、農業者に働きかけを行い、農業体験の受入農家の確保に取り組みます。【新規】 ○「農」・「食」・「観光」をつなげ、産業分野が連携した域産域消の取組を通じて、産地に人を呼び込む仕組みづくりを進めます。【拡充】 ○日本食文化観光推進機構や市町村等と連携し、地域に根付いている焼肉食文化の発信に取り組みます。【新規】 ○棚田の保全活動に取り組む地域と連携し、棚田を活かした地域の活性化に取り組みます。【新規】 <p>域産域消の食育店認定数 / 学校給食に占める地元農産物割合 / 農家民泊受入農家数 / 産地ツアー参加者数</p>	

<p>◆基本構想（11年間）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●多様な担い手により持続する農業 <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者や農業法人などの意欲ある農業者が、安定して収益性の高い農業経営を行っています。 ・幅広い年代で、地域住民やIターン者が、農業を継いだり新たに就農したりして定着しています。 ・兼業農家や、趣味や生きがいとして農業に取り組む市民も多く、大勢の市民が農業に関わって活躍しています。 ●多種多品目の農畜産物を生産する産地 <ul style="list-style-type: none"> ・高品質で安全・安心な農畜産物が生産され、日本中の消費者に喜ばれています。 ・この地域でつくられた農畜産物が産地ブランドとして高い評価を受けています。それを求めて多くの人が訪れ、海外に輸出される農畜産物も増えています。 ・他業種・他産業と連携して、付加価値の高い農畜産物がつくられ、新しい特産品となっています。 ●生産基盤の維持により保全される多面的機能 <ul style="list-style-type: none"> ・農地、水路、農道などが適切に管理され、農業生産に役立っています。 ・地域住民が取組によって、農地が保全・活用され、水路・農道などの機能が維持されています。 ・防災、景観育成、生物多様性の保持など農業の多面的機能が発揮されています。 ●16地区の個性が輝く地域農業 <ul style="list-style-type: none"> ・各地区で、特性と個性を活かし、魅力を高めて人を呼び込む取組（田舎に還ろう戦略）が展開されています。 ・子どもから高齢者まで多くの市民が農業を身近なものとして感じ、農ある暮らしを楽しんでいます。 ・農業や農村文化をベースとした都市農村交流が各地区で行われています。 ●多様な主体が協働して推進する農業振興 <ul style="list-style-type: none"> ・農業者、生産団体、行政が一堂に会して目指す姿を共有し、それぞれに役割をもって連携・協力した取組を進めています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の後継者の課題対応が必要。 ・グリーンツーリズムにとって女性の活躍は重要。 ・「安全・安心」の意味をわかりやすく。 ・地元の消費者の存在（域内での消費） ・スマート農業等省力化の取組強化。 ・気候変動への対応。 ・農業、農地の課題は地域の課題として共有。 	<p>◆基本構想（11年間）</p> <ol style="list-style-type: none"> I 多様な担い手により持続する農業 <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者や農業法人などの農業者が、後継者を確保し、安定した農業経営が行われています。 ・UI ターン者が、新たに就農したり、農業に関わったりしながら地域に定着しています。 ・兼業農家や女性などが担い手として活躍し、趣味や生きがいとして農業に取り組む市民が農ある暮らしを楽しんでいます。 II 多種多品目の農畜産物を生産する産地 <ul style="list-style-type: none"> ・生産工程管理に取り組み、品質の高い農畜産物が生産され、地元をはじめ多くの消費者に喜ばれています。 ・産地ブランドとして高い評価を受け、それを求めて多くの人が訪れ、海外に輸出される農畜産物も増えています。 ・スマート農業や、新たな栽培方式の導入が進み、生産性の高い農業が営まれています。 ・6次産業化や、他産業との連携による農畜産物の高付加価値化の取組が行われています。 ・気候変動の影響に対応した栽培・加工技術や、新たな品目の導入に向けた取組とともに、環境への負荷を低減した生産方式の導入も進められています。 III 生産基盤の維持により保全される多面的機能（修正なし） IV 16地区の個性が輝く地域農業 <ul style="list-style-type: none"> ・市民が農業の有する多面的機能を理解し、各地区で農業と生活が調和する地域づくりが行われています。 ・農業を身近なものとして感じ、市民が関わりながら地域農業や農村文化等の資源を活かした都市農村交流が各地区で行われています。 ・各地区で、特性と個性を活かし、魅力を高めて人を呼び込む取組（田舎に還ろう戦略）が展開されています。 V 多様な主体が協働して推進する農業振興（修正なし）
--	--	---

前期（2018～2020）基本的方向	中期に向けた考え方	中期（2021～2024）基本的方向 原案																																																																															
<p>基本目標</p> <table border="1" data-bbox="224 188 981 560"> <tr><td>1</td><td>後継者・新規就農者の確保と育成</td></tr> <tr><td>2</td><td>地域農業の中心となる担い手の支援</td></tr> <tr><td>3</td><td>多様な担い手の確保と育成</td></tr> <tr><td>4</td><td>消費者に信頼される農畜産物の生産</td></tr> <tr><td>5</td><td>ブランド力の強化と新たなマーケットへの展開</td></tr> <tr><td>6</td><td>他産業と連携した高付加価値化</td></tr> <tr><td>7</td><td>域産域消による地域経済の活性化</td></tr> <tr><td>8</td><td>持続的な営農を支える生産基盤の整備と保全</td></tr> <tr><td>9</td><td>荒廃農地の発生防止と農地の有効利用</td></tr> <tr><td>10</td><td>地域ぐるみで行う多面的機能の維持・増進</td></tr> <tr><td>11</td><td>地域資源を活かした交流の推進</td></tr> <tr><td>12</td><td>協働による推進体制の再構築と機能の強化</td></tr> </table> <p>基本目標 1 後継者・新規就農者の確保と育成【重点取組】 <戦略（考え方）> ○農業団体・法人等と協働して就農者の誘致に努めます。 ○お試し住宅の活用による人材の誘導に取り組みます。 ○Iターン者が農地や住宅を確保し、地域に定着できるよう、関係団体、地元等と連携して支援する体制をつくります。 ○栽培技術など農業経営に必要な知識・技能を習得するための講座を開催します。 <進捗状況確認指標></p> <table border="1" data-bbox="224 855 981 997"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>2019 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就農者数（自営）</td> <td>1組（2016年度）</td> <td>10組（2020年度） （3年間の累計）</td> <td>4組*</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2018～2019年度の累計。2017年度には6組の実績あり。</p> <p>基本目標 2 地域農業の中心となる担い手の支援 <戦略（考え方）> ○認定農業者をはじめ、農業法人や市田柿の特認生産者など、意欲ある農業者が、農家の目標となるモデル的な経営者となるよう支援します。 ○経営安定と規模拡大に向け、ワーキングホリデーによる援農その他の方法による労働力の確保、機械や施設整備による省力化や効率化を支援します。 <進捗状況確認指標> ※3月末現在の人数</p> <table border="1" data-bbox="224 1323 981 1433"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>2019 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定農業者数</td> <td>212人（2016年度）</td> <td>240人（2020年度）</td> <td>220人</td> </tr> </tbody> </table>	1	後継者・新規就農者の確保と育成	2	地域農業の中心となる担い手の支援	3	多様な担い手の確保と育成	4	消費者に信頼される農畜産物の生産	5	ブランド力の強化と新たなマーケットへの展開	6	他産業と連携した高付加価値化	7	域産域消による地域経済の活性化	8	持続的な営農を支える生産基盤の整備と保全	9	荒廃農地の発生防止と農地の有効利用	10	地域ぐるみで行う多面的機能の維持・増進	11	地域資源を活かした交流の推進	12	協働による推進体制の再構築と機能の強化	指標名	基準値	目標値	2019 実績	新規就農者数（自営）	1組（2016年度）	10組（2020年度） （3年間の累計）	4組*	指標名	基準値	目標値	2019 実績	認定農業者数	212人（2016年度）	240人（2020年度）	220人	<p>・「担い手確保」「産地づくり」「生産基盤」「地域づくり」の視点から整理。</p> <p>・基本目標 1 と 2 は、地域の中心となる経営体の確保・育成という視点でまとめる。</p> <p>・労働力確保は「多様な担い手の確保と育成」に整理。</p>	<p>基本目標</p> <table border="1" data-bbox="1317 188 2042 531"> <tr><td>1</td><td>I-1</td><td>地域農業を支える担い手の確保と育成</td></tr> <tr><td>2</td><td>I-2</td><td>多様な担い手の確保と育成</td></tr> <tr><td>3</td><td>II-1</td><td>農業生産力の強化</td></tr> <tr><td>4</td><td>II-2</td><td>農畜産物の高付加価値化</td></tr> <tr><td>5</td><td>II-3</td><td>農作物被害対策の推進</td></tr> <tr><td>6</td><td>III-1</td><td>生産基盤の整備・保全と多面的機能の維持・増進</td></tr> <tr><td>7</td><td>IV-1</td><td>地域資源を活かした地域経済の活性化</td></tr> </table> <p>基本目標 I-1 地域農業を支える担い手の確保と育成 <戦略（考え方）> ○生産団体、農業法人、地域などと連携して、新規就農者の確保に取り組みます。 ○就農研修制度の充実、農地・住宅の確保とともに、新規就農者の地域への定着と経営安定の取組を支援します。 ○法人化の取組を支援するとともに、法人の雇用人材の確保に取り組みます。 ○経営改善に向けた施設整備等の取組を、資金の融資や補助制度を活用して支援します。 <進捗状況確認指標></p> <table border="1" data-bbox="1339 914 2069 1201"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新規就農者数</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>認定農業者数</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>法人数・従業員数</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>施設整備等支援件数・金額（補助）</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>市田柿特認生産者数・面積</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	1	I-1	地域農業を支える担い手の確保と育成	2	I-2	多様な担い手の確保と育成	3	II-1	農業生産力の強化	4	II-2	農畜産物の高付加価値化	5	II-3	農作物被害対策の推進	6	III-1	生産基盤の整備・保全と多面的機能の維持・増進	7	IV-1	地域資源を活かした地域経済の活性化	指標名	基準値	目標値	新規就農者数			認定農業者数			法人数・従業員数			施設整備等支援件数・金額（補助）			市田柿特認生産者数・面積		
1	後継者・新規就農者の確保と育成																																																																																
2	地域農業の中心となる担い手の支援																																																																																
3	多様な担い手の確保と育成																																																																																
4	消費者に信頼される農畜産物の生産																																																																																
5	ブランド力の強化と新たなマーケットへの展開																																																																																
6	他産業と連携した高付加価値化																																																																																
7	域産域消による地域経済の活性化																																																																																
8	持続的な営農を支える生産基盤の整備と保全																																																																																
9	荒廃農地の発生防止と農地の有効利用																																																																																
10	地域ぐるみで行う多面的機能の維持・増進																																																																																
11	地域資源を活かした交流の推進																																																																																
12	協働による推進体制の再構築と機能の強化																																																																																
指標名	基準値	目標値	2019 実績																																																																														
新規就農者数（自営）	1組（2016年度）	10組（2020年度） （3年間の累計）	4組*																																																																														
指標名	基準値	目標値	2019 実績																																																																														
認定農業者数	212人（2016年度）	240人（2020年度）	220人																																																																														
1	I-1	地域農業を支える担い手の確保と育成																																																																															
2	I-2	多様な担い手の確保と育成																																																																															
3	II-1	農業生産力の強化																																																																															
4	II-2	農畜産物の高付加価値化																																																																															
5	II-3	農作物被害対策の推進																																																																															
6	III-1	生産基盤の整備・保全と多面的機能の維持・増進																																																																															
7	IV-1	地域資源を活かした地域経済の活性化																																																																															
指標名	基準値	目標値																																																																															
新規就農者数																																																																																	
認定農業者数																																																																																	
法人数・従業員数																																																																																	
施設整備等支援件数・金額（補助）																																																																																	
市田柿特認生産者数・面積																																																																																	

基本目標3 多様な担い手の確保と育成【重点取組】

＜戦略（考え方）＞

- 兼業農家、定年帰農者、趣味・生きがいの農業など、さまざまな農業者がその意向に応じて生産や販売のレベルアップに取り組む活動を支援します。
- 農業の大切さが理解され、農業をやってみようと思う市民が増えるよう、講座等の開催や、学習活動への支援を行います。

＜進捗状況確認指標＞

指標名	基準値	目標値	2019実績
販売農家数（兼業）と自給的農家の合計	3,831戸 (2015年度)	3,600戸 (2020年度)	3,831戸※ (2015年度)

※農林業センサス2020の都道府県数値が未公表

・市民農園は耕作放棄地対策としての位置づけから、「農ある暮らしの応援」として整理。
・ワーキングホリデーのほか、労働力確保の新たな取組（マッチングアプリ）を位置付ける。

基本目標I-2 多様な担い手の確保と育成

＜戦略（考え方）＞

- 定年帰農者や女性など、農業や農ある暮らしに関心のある市民が栽培技術等を学ぶ機会を、指導機関と連携して提供していきます。
- 市民農園、レクリエーション農園制度を周知し、家庭菜園など農ある暮らしを応援します。
- ワーキングホリデーやマッチングアプリを活用して、繁忙期の労働力の確保に取り組みます。

＜進捗状況確認指標＞

指標名	基準値	目標値
ワーキングホリデー参加者数		
アプリによるマッチング数		
帰農塾参加者数		

基本目標4 消費者に信頼される農畜産物の生産

＜戦略（考え方）＞

- 安全・安心で品質の高い農畜産物の生産力向上に向け、推奨品種の導入、生産施設整備等を支援します。
- 農作業の省力化、生産性向上のため、IoT等の新技術の活用を研究します。

＜進捗状況確認指標＞

指標名	基準値	目標値	2019実績
農産物販売額	192億94百万円 (2016年度)	200億円 (2020年度)	186億71百万円

※飯田下伊那の合計額

・スマート農業、新たな栽培技術、気候変動への対応等を推進する。

基本目標II-1 農業生産力の強化

＜戦略（考え方）＞

- 省力化や効率化を図るため、施設整備等を支援するとともに、スマート農業の導入に向けた検証と普及に取り組みます。
- 果樹産地の将来を見据え、省力化のための新たな栽培技術の導入に向けた実証実験に取り組みます。
- 気候変動や需要を捉えた新品目・新品種の導入など、将来を見据えた新たな取組を支援します。
- 耕畜連携による稲WCS（発酵粗飼料）の面積拡大を図り、水田活用による自給飼料の供給を進めます。

＜進捗状況確認指標＞

指標名	基準値	目標値
農産物販売額（南信州）		
施設整備等支援件数・金額（補助）		

基本目標5 ブランド力の強化と新たなマーケットへの展開【重点取組】

＜戦略（考え方）＞

- ブランド推進体制と情報発信力を強化し、海外での販売展開も視野に入れたマーケティング活動に取り組みます。
- 次なるブランド化を推進するとともに、産地意識の醸成、生産・消費の拡大に取り組みます。

・ブランド力強化は高付加価値化と一体として捉え、まとめる。
・環境保全型農業は高付加価値化の取組として整理。

基本目標II-2 農畜産物の高付加価値化

＜戦略（考え方）＞

- ブランド力の強化を図るため、GI産品である市田柿等の品質向上に取り組むとともに、国内外でのプロモーションにより販路の拡大を進めます。
- 6次産業化や農・商・工連携など、農畜産物の高付加価値化の取組を支援します。
- 地域内の有機質資源を活用した栽培、農薬や化学肥料の使用を控えた栽培など、環境保全型農業の取組を支援します。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値	2019 実績
市田柿販売額	49 億 32 百万円 (2016 年度)	51 億 5 百万円 (2020 年度)	41 億 52 百万円

※2019 は天候不順に伴い出荷量が減少し販売額減。

基本目標 6 他産業と連携した高付加価値化

<戦略(考え方)>

- 農業者自身が加工、流通、販売にも主体的に関わる 6 次産業化等、高付加価値を生み出す取組の事業化に向けて支援します。
- 果実酒特区を活用したシードル等の製造、販売に向け、相談業務、学習会の開催その他の支援を行います。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値	2019 実績
6 次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	3 件 (2016 年度)	4 件 (2020 年度)	3 件

基本目標 7 域産域消による地域経済の活性化

<戦略(考え方)>

- 農業者、飲食店、ホテル、直売所など地場産業を担う農商工業者が連携した域産域消活動を推進します。
- 地域内の有機資源を活用した農業生産や、環境保全型農業の取組を推進します。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値	2019 実績
域産域消の食育店認定数	19 店舗 (2016 年度)	25 店舗 (2020 年度)	22 店舗
学校給食に占める地元農産物主要 10 品目の割合	42.6% (2016 年度)	46.0% (2020 年度)	54.1%

※ニンジン、ホレンソウ、コマツナ、ピーマン、トマト、キャベツ、キュウリ、タマネギ、ジャガイモ、アスパラガス

・域産域消は、「基本目標Ⅳ-1 地域資源を活かした地域経済の活性化」へ。

・農作物被害対策は、「基本目標 9 荒廃農地の発生防止と農地の有効利用」とは項目を分け、自然災害への対応を重視。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
市田柿販売額		
6 次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数		
環境保全型農業に関する指標		

基本目標Ⅱ-3 農作物被害対策の推進

<戦略(考え方)>

- 鳥獣被害の実態を把握し、総合的な対策を進め農作物被害の低減を図ります。
- 自然災害は、被害対策に必要な情報や、被災後の技術対応等の情報を提供します。
- 気候変動による自然災害等に備え、収入保険制度等セーフティネットへの加入を促進します。

		<p><進捗状況確認指標></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入保険加入者数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>野生鳥獣の農作物被害額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標名	基準値	目標値	収入保険加入者数			野生鳥獣の農作物被害額																																
指標名	基準値	目標値																																							
収入保険加入者数																																									
野生鳥獣の農作物被害額																																									
<p>基本目標 8 持続的な営農を支える生産基盤の整備と保全</p> <p><戦略(考え方)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○将来も保全すべき農地の区域を明確にし、優良農地の保全、用水路や農道の維持管理・整備を推進します。 ○耕作条件の改善に向けた基盤整備を支援します。 <p><進捗状況確認指標></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>2019 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農振農用地区域の面積</td> <td>2,565.3 ㍍² (2016 年度)</td> <td>2,540 ㍍² (2020 年度)</td> <td>2,564.1 ㍍²</td> </tr> </tbody> </table> <p>基本目標 9 荒廃農地の発生防止と農地の有効利用【重点取組】</p> <p><戦略(考え方)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○担い手への農地の集積・集約化に向け、農地の流動化に取り組みます。 ○地域住民が農業に親しむ場として、市民農園、レクリエーション農園の開設と運営を支援します。 ○野生鳥獣、自然災害の影響を最大限抑制する取り組みを進めます。 <p><進捗状況確認指標></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>2019 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸し付けられた農地の面積</td> <td>826 ㍍² (2016 年度)</td> <td>854 ㍍² (2020 年度)</td> <td>434 ㍍²※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※農業委員会での面積の集計方法が見直されたことによる減少。</p> <p>基本目標 10 地域ぐるみで行う多面的機能の維持・増進</p> <p><戦略(考え方)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払や中山間地域農業直接支払等による、地域が主体となった農地の保全・活用の取組を支援します。 <p><進捗状況確認指標></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>2019 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多面的機能支払、中山間地域農業直接支払の対象農地面積</td> <td>575.4 ㍍² (2016 年度)</td> <td>585 ㍍² (2020 年度)</td> <td>582 ㍍²</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	基準値	目標値	2019 実績	農振農用地区域の面積	2,565.3 ㍍ ² (2016 年度)	2,540 ㍍ ² (2020 年度)	2,564.1 ㍍ ²	指標名	基準値	目標値	2019 実績	貸し付けられた農地の面積	826 ㍍ ² (2016 年度)	854 ㍍ ² (2020 年度)	434 ㍍ ² ※	指標名	基準値	目標値	2019 実績	多面的機能支払、中山間地域農業直接支払の対象農地面積	575.4 ㍍ ² (2016 年度)	585 ㍍ ² (2020 年度)	582 ㍍ ²	<p>・生産基盤を対象とした取組(基盤整備、農地流動化、日本型直接支払による農地維持)は、基本目標Ⅲ-1にまとめる。</p>	<p>基本目標Ⅲ-1 生産基盤の整備・保全と多面的機能の維持・増進</p> <p><戦略(考え方)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○人・農地プランの継続的な取組を通じて、土地所有者と耕作者の意向を把握し、担い手への集積等農地の流動化を進めます。 ○優良農地の保全、用水路や農道の維持管理・整備を推進します。 ○担い手への集積を進めるため、必要に応じ、耕作条件の改善に向けた基盤整備を支援します。 ○多面的機能支払や中山間地域等直接支払等による、地域が主体となった農地保全・活用の取組を支援します。 <p><進捗状況確認指標></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質化された人・農地プランの数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農振農用地区域面積</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>担い手への農地の集積率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>多面的機能支払、中山間地域農業直接支払の対象農地面積</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標名	基準値	目標値	実質化された人・農地プランの数			農振農用地区域面積			担い手への農地の集積率			多面的機能支払、中山間地域農業直接支払の対象農地面積		
指標名	基準値	目標値	2019 実績																																						
農振農用地区域の面積	2,565.3 ㍍ ² (2016 年度)	2,540 ㍍ ² (2020 年度)	2,564.1 ㍍ ²																																						
指標名	基準値	目標値	2019 実績																																						
貸し付けられた農地の面積	826 ㍍ ² (2016 年度)	854 ㍍ ² (2020 年度)	434 ㍍ ² ※																																						
指標名	基準値	目標値	2019 実績																																						
多面的機能支払、中山間地域農業直接支払の対象農地面積	575.4 ㍍ ² (2016 年度)	585 ㍍ ² (2020 年度)	582 ㍍ ²																																						
指標名	基準値	目標値																																							
実質化された人・農地プランの数																																									
農振農用地区域面積																																									
担い手への農地の集積率																																									
多面的機能支払、中山間地域農業直接支払の対象農地面積																																									

基本目標 11 地域資源を活かした交流の推進

<戦略（考え方）>

- 特色ある農業と、農業を基盤に育まれた民俗芸能や伝統的な食文化、景観などの地域資源を継承し、それらを活かして人を呼び込むことにより、グリーンツーリズム等の都市農村交流に取り組めます。
- 交流から二地域居住や定住へつなげるよう、農をベースにした魅力ある地域づくりを推進します。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値	2019 実績
農業宿泊体験受入農家数	146 戸 (2016 年度)	150 戸 (2020 年度)	119 戸
都市農村交流人口※	60,005 人 (2016 年度)	64,000 人 (2020 年度)	46,100 人

※「都市農村交流活動実施状況調査（長野県）」による。2019 はコロナの影響により外国人観光客が減少。

・域産域消や、地域資源を活かし交流を軸に地域の活性化を目指す取組をまとめる。

基本目標Ⅳ－1 地域資源を活かした地域経済の活性化

<戦略（考え方）>

- 魅力ある農畜産物や食文化、農村の暮らしなどの地域資源を活かした都市農村交流（グリーンツーリズム）を推進し、地域の活性化に取り組めます。
- 新規就農者をはじめ、農業者に働きかけを行い、農業体験の受入農家の確保に取り組めます。
- 「農」・「食」・「観光」をつなげ、産業分野が連携した域産域消の取組を通じて、産地に人を呼び込む仕組みづくりを進めます。
- 日本食文化観光推進機構や市町村等と連携し、地域に根付いている焼肉食文化の発信に取り組めます。
- 棚田の保全活動に取り組む地域と連携し、棚田を活かした地域の活性化に取り組めます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
域産域消の食育店認定数		
学校給食に占める地元農産物主要10品目の割合		
農家民泊受入農家数		
産地ツアー参加者数		

基本目標 12 協働による推進体制の再構築と機能の強化

【重点取組】

<戦略（考え方）>

- 農業振興センターは、協働で取り組む体制を再構築し、品目や課題ごとに関係者が議論して企画・立案と事業の進行管理を行います。
- 地区農業振興会議の活性化に向け、農業振興センター事務局、農業振興委員、地域自治組織等が連携して、地区での議論や取組を牽引していきます。

・この間、関係団体との連携を強化し、事業の企画、実施、進行管理の仕組みが定着した。推進体制のことであり、目標からは外す。